

令和5年度

事業計画書

令和5年4月 1日から

令和6年3月31日まで

一般財団法人資産評価システム研究センター

令和5年度事業計画

一般財団法人資産評価システム研究センターは、その目的を達成するため、会費収入、無体財産提供料収入のほか、一般財団法人日本宝くじ協会及び一般財団法人全国市町村振興協会の助成金を受けて、調査研究事業、研修事業、情報事業及び路線価公開等事業その他必要な事業を実施する。

1 事業計画

(1) 調査研究事業

事業名	事業内容
① 土地に関する調査研究	近年の土地評価を取り巻く環境の変化を踏まえ、評価方法の検証等、評価の均衡化・適正化及び簡素で効率的な評価を実現するための具体的方策について調査研究を行う。
② 家屋に関する調査研究	近年の家屋の建築実態等を踏まえ、再建築価格方式の評価の下で、評価の根底となる再建築費評点基準表、経年減点補正率基準表について調査研究を行う。
③ 地方税における資産課税のあり方に関する調査研究	少子高齢化社会を迎え、基幹税である固定資産税の充実確保が重要であることから、近年の固定資産税の制度的な課題について調査研究を行う。 また、固定資産情報へのマイナンバーの紐付けについて、特に課題が多い住登外者への紐付けの推進に向けて、地方自治体の実情を踏まえ、更なる促進策の調査研究を行う。
④ 固定資産評価研究大会	固定資産評価等に関する諸問題をテーマに、地方公共団体職員、不動産鑑定士、学識経験者等の参加の下に第26回大会を開催する。 (新型コロナウイルスの感染状況によっては、オンライン配信に切り替える) 開催日 10月6日(金) 場 所 都市センターホテル
事業費総額(千円) (全国市町村振興協会助成金)	62,900 (13,000)

(2) 研修事業

事業名		事業内容		
		期間、場所・回数等	研修内容	対象者
① 一般研修会	ア 固定資産税事務研修会 (オンライン研修)	6月～8月	・固定資産税制度の現状と課題 ・土地評価 ・家屋評価 ・償却資産評価 ・不動産鑑定評価	固定資産税担当職員 約1,000名
	イ 固定資産評価審査委員会 運営研修会 (オンライン研修)	6月～8月	・固定資産税制度の現状と課題 ・審査委員会の運営 ・固定資産税関係判例の解説	評価審査委員会委員 同事務局職員等 約1,000名
② 実務研修会	ア a 木造家屋 オンライン研修	7月～11月	・木造家屋評価の基礎 ・家屋調査の留意点 ・木造家屋の構造・資材 ・木造家屋の評価 各科目 60～90分	家屋評価担当職員 約500名
	b 木造家屋 ワークショップ研修 (木造家屋オンライン 研修の受講必須)	東京都3回 北海道1回 宮城県1回 愛知県1回 兵庫県1回 福岡県1回 各2日間	・課題演習、グループ討議、 解説	家屋評価担当職員 約450名
	c 非木造家屋 オンライン研修	7月～11月	・非木造家屋の評価 ・非木造家屋の建築設備 各科目 60～120分	家屋評価担当職員 約500名
	d 非木造家屋 ワークショップ研修 I (非木造家屋オンライン 研修の受講必須)	東京都1回 愛知県1回 兵庫県1回 各2日間	・課題演習、解説	家屋評価担当職員 約200名
	e 非木造家屋 ワークショップ研修 II (非木造家屋オンライン 研修の受講必須)	東京都1回 3日間	・課題演習、グループ討議、 解説	家屋評価担当職員 約90名

② 実務研修会	イ 土地評価実務研修会	a 土地評価 オンライン研修	7月～11月	・土地評価の仕組み ・土地の評価方法 ・市街地宅地評価法 ・その他の宅地評価法 ・評価替え事務 ・宅地鑑定評価書の点検 各科目 60分程度	土地評価担当職員 約 500名
		b 土地評価 ワークショップ研修 (土地評価オンライン 研修の受講必須)	東京都 3回 北海道 1回 宮城県 1回 愛知県 1回 大阪府 1回 福岡県 1回 各 2日間	・課題演習、グループ討議、 解説	土地評価担当職員 約 400名
	ウ 償却資産実務研修会	a 償却資産 オンライン研修	7月～11月	・償却資産課税の基礎知識 ・償却資産の年間事務運営 ・償却資産の実地調査事務 ・償却資産の実務 ・納税義務者の把握 ・帳簿の見方 各科目 60～120分程度	償却資産評価担当職員 約 600名
		b 償却資産 ワークショップ初級研修 (償却資産オンライン 研修の受講必須)	東京都 2回 宮城県 1回 大阪府 1回 福岡県 1回 各 1日	・課題演習、グループ討議	償却資産担当職員 約 200名
		c 償却資産 ワークショップ中級研修 (償却資産オンライン 研修の受講必須)	東京都 2回 宮城県 1回 大阪府 1回 福岡県 1回 各 1日	・課題演習、グループ討議	償却資産担当職員 約 150名
	③ 講師派遣	地方公共団体等の要請に応じ、全国各地で実施される地方公共団体等主催の研修会に、当センターに登録された講師または職員を派遣するとともに、研修企画の支援を行う。			
事業費総額(千円) (全国市町村振興協会助成金)		121,379 (12,000)			

※「② 実務研修会」の「ア 家屋評価実務研修会」、「イ 土地評価実務研修会」及び「ウ 償却資産実務研修会」のオンライン研修は、オンライン配信による講義のみのコースです。

ワークショップ研修は、オンライン研修と集合形式による課題演習、グループ討議等を合わせたコースです。

(3) 情報事業

事業名	事業内容
① 非木造家屋評価支援システム（レクパス・オート5）の運営及び改修	家屋評価現場における作業の効率化に資するため開発した「非木造家屋評価支援システム」（レクパス・オート5）を維持管理するとともにより良いシステムとするよう利用者の意見を踏まえつつ必要に応じ改善を図る。
② 「資産評価情報」の発行	資産評価に関する論説、資産評価に関する資料及び統計、固定資産評価及び不動産鑑定評価の評価事例等を掲載し、評価関係者及び地方公共団体等に年6回（奇数月）配布する。
③ 固定資産税関係図書及び映像の作成・提供	<p>固定資産税について納税者及び評価関係者等の理解を深めるため、固定資産税に関する図書や映像を作成し、納税者や地方公共団体に提供する。</p> <p>ア 令和6年度版 固定資産税のしおり イ 令和5年度 固定資産税関係資料集 ウ 資産評価に関する資料及び映像 エ 固定資産評価審査委員会運営テキスト（仮称）</p>
④ WEBサイトの運営等	地方団体相互間の意見交換等のWEBサイト「レクパスネットー固定資産税会議室」を運営するとともに、収集・整理した固定資産税や資産評価等に関する情報をホームページで広く提供する。
⑤ 諸外国の資産課税の現状調査	諸外国の地方資産課税の現状等に関する調査研究を行う。
事業費総額（千円） （日本宝くじ協会助成金）	115,363 (25,503)

(4) 路線価公開等事業

事業名	事業内容
路線価公開等事業	ア 路線価等公開情報の配付 固定資産税路線価など市町村が公開すべき情報を電子データで集約し、これに地価公示価格、都道府県地価調査価格、相続税路線価等の電子データ及び最新の「背景地図」データを加え、都道府県単位でDVD-ROMにとりまとめて地方公共団体に配付する。 イ 「全国地価マップ」による情報公開 固定資産税路線価、地価公示価格、都道府県地価調査価格及び相続税路線価等の公的土壌評価に関する情報を地図上に表示した「全国地価マップ」をウェブ上で公開する。
事業費総額(千円) (全国市町村振興協会助成金)	198,394 (43,000)

2 事業成果の公表

各事業の成果については、報告書等にとりまとめ、地方公共団体（会員）等に配布するとともに、ホームページ等により一般に公表する。

なお、日本宝くじ協会及び全国市町村振興協会の助成を受けて実施したものについては、その旨を成果物に明示して公表する。

3 事業の開始及び完了時期

開始 令和5年4月 1日

完了 令和6年3月31日